



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル
コード番号 4694 URL <http://www.bml.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員経営企画部長 (氏名) 福田 和太
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3350-0111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,762	1.9	6,621	1.9	6,835	1.2	3,594	1.3
22年3月期	79,259	2.7	6,498	16.2	6,750	15.5	3,550	15.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,614百万円 (△3.3%) 22年3月期 3,736百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	169.33	168.95	8.0	9.8	8.2
22年3月期	167.26	166.91	8.4	10.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,583	47,136	64.7	2,180.16
22年3月期	67,517	44,518	64.8	2,061.12

(参考) 自己資本 23年3月期 46,284百万円 22年3月期 43,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,683	△6,066	△1,454	17,308
22年3月期	9,388	△3,653	△915	16,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	849	23.9	2.0
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	849	23.6	1.9
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	12.2	2,150	△50.9	2,270	△48.8	1,140	△50.5	53.70
通期	93,000	15.2	5,220	△21.2	5,450	△20.3	2,980	△17.1	140.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	22,007,363 株	22年3月期	22,007,363 株
23年3月期	777,387 株	22年3月期	780,344 株
23年3月期	21,229,303 株	22年3月期	21,225,447 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,416	2.5	3,951	△2.5	4,711	1.7	4,619	72.2
22年3月期	66,720	3.2	4,054	15.3	4,634	14.4	2,682	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	217.61	217.12
22年3月期	126.36	126.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	62,368		39,708	63.6			1,867.18	
22年3月期	57,451		36,077	62.7			1,696.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 39,640百万円 22年3月期 36,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の変動	43

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月17日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、遺伝子検査項目の一部が大幅に引き上げられた半面、ルーチン検査である生化学検査の包括項目（マルメ）については、約5%引き下げられました。また、院内検査に係る検体検査管理加算については、大規模病院における検査体制の評価として検体検査管理加算（IV）が新設されました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業を行ない、事業基盤の拡大を図りました。当期の検査数量は順調に推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、東北などを中心とした被災地域のほか、計画停電の影響を受けた関東地域も含めて受託検体数が減少しました。年間ベースの同事業の売上高については、震災の影響を受けたものの、前期比3.2%の増収を確保いたしました。また、利益面については、被災地域での一部建物・検査機器等の被害にかかわる直接費用に加え、震災ならびに計画停電に伴う間接費用の発生があったものの、増収と数量効果等により、前期比増益を確保しております。また、メインラボであるBML総合研究所（埼玉県川越市）においては、検査受託体制の効率化策として細菌検査・EIA検査の更なる自動化及び検査工程の改善に取り組んでいます。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、前期3月に㈱キュー・アンド・シーの株式を一部売却し同社が連結対象子会社から外れたことから、同事業の売上高は前期比7.4%減少しました。一方、㈱BMLフード・サイエンスが、微増収ながらコスト削減等により前期の減益から増益に転じ、事業全体でも増益となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「メディカルステーション（MS）」の新規導入が新バージョンの発売を控えた端境期の影響もあり低調に推移しました。また前期に好調だったレセ電算ソフトについても、補助金交付の終了やユーザーへの導入が行きあたり、新規契約数が急減しました。一方、既存ユーザーのリプレースについては、ほぼ計画通りの進捗でしたが、事業全体の売上高は、前期比13.1%減少しました。また、年度末においてEMシステムズ社との共同開発による新バージョン電子カルテ「クオリス」が完成し、今年4月にリリースしました。

その他事業につきましては、SMO※/CRO※ 事業を営む㈱アレグロが、予定していた治験の実施延期などから売上高は前期比23.3%減少し、利益についても依然赤字で推移しています。

これらの結果、当期連結業績は、売上高80,762百万円（前期比1.9%増）、営業利益6,621百万円（前期比1.9%増）、経常利益6,835百万円（前期比1.2%増）、当期純利益3,594百万円（前期比1.3%増）となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

※CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

②次期の見通し

臨床検査事業については、診療報酬改定の年度には当たらず保険点数の引下げはありませんが、病院経営の改善意欲や業者間競争などから、受託価格は弱含みで推移すると思われます。また東日本大震災の影響により一定期間は、被災エリアを中心に受託検体数は引き続き弱含みで推移すると思われます。さらに節電に対する対応費用や東北・東関東地域の一部事業所の移転費用などの発生が見込まれます。この他4月1日付けで、岸本医科学研究所グループ及び㈱リンテックが新たに連結会社としてBMLグループに加わり、増収が見込まれる一方で、子会社化に伴う統合費用の増加ならびにのれん代の償却負担が発生します。今後は、これら新連結会社と連携してグループ経営を推進してまいります。

医療情報システム事業については、4月にリリースした新電子カルテ「クオリス」と従来のMSの2製品体制でユーザー需要を取り込んでまいります。

このような状況の下、平成24年3月期の連結業績は、東日本大震災の影響による減収を1,000百万円、減益を916百万円と見込み、売上高93,000百万円、営業利益5,220百万円、経常利益5,450百万円、当期純利益2,980百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産71,583百万円（前期末比4,065百万円増）、純資産47,136百万円（前期末比2,618百万円増）、自己資本比率64.7%（前期末比0.1%減）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が1,139百万円、有形固定資産でリース資産が1,173百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,816百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、固定負債で長期リース債務が892百万円増加しています。また、純資産の部では、利益剰余金が2,634百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ1,163百万円増加し、17,308百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,683百万円の資金収入（前年同期比704百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が174百万円増加する一方、未払消費税等の増減額が前期の252百万円の増加に対し、当期は195百万円の減少（正味448百万円の支出増）となったことや、法人税等の支払額が594百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,066百万円の資金支出（前年同期比2,413百万円支出増）となりました。これは主に、㈱岸本医科学研究所（現 新川管財㈱）を事業承継する子会社（㈱大宮臨床検査センター（現 ㈱岸本医科学研究所））の設立のため、2,000百万円を出資したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,454百万円の資金支出（前年同期比538百万円の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が351百万円及び配当金の支払額が265百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	64.0	65.0	64.8	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.9	63.5	61.9	77.0	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.9	25.4	22.9	24.0	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.1	222.3	272.7	250.3	157.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当20.0円を実施していますが、期末配当についても、普通配当20.0円とし、年間では前年据置の1株40.0円の配当を行なう予定です。また、次期の配当につきましても、1株あたり年間40.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱協同医学研究所、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパントリニカルサービス、㈱第一臨床検査センター、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱ラボテック（千葉県市原市）、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱及び㈱ラボテック（長崎県佐世保市）の18社、非連結子会社として㈱ビー・エム・エル福島、㈱BMLメディカルワークス、㈱地域医療サービス、㈱日本病態病理研究所、㈱東日本臨床医学研究所及び㈱大宮臨床検査センター（現 ㈱岸本医科学研究所）ならびに持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、㈱中央微生物検査所及び㈱メデファクトの9社で構成されております。

連結財務諸表提出会社は平成22年4月1日付をもって㈱メリッツを吸収合併し、連結の範囲から除外しております。また、平成22年12月24日付をもって㈱東日本臨床医学研究所の発行済株式の全てを取得して子会社といたしました。また、平成23年1月6日付をもって㈱大宮臨床検査センター（現 ㈱岸本医科学研究所）を設立し、同社の全株式を保有しております。連結財務諸表作成にあたりこれらは重要性が乏しいため連結、持分法のいずれも適用しておりません。

㈱協同医学研究所他17社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパントリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

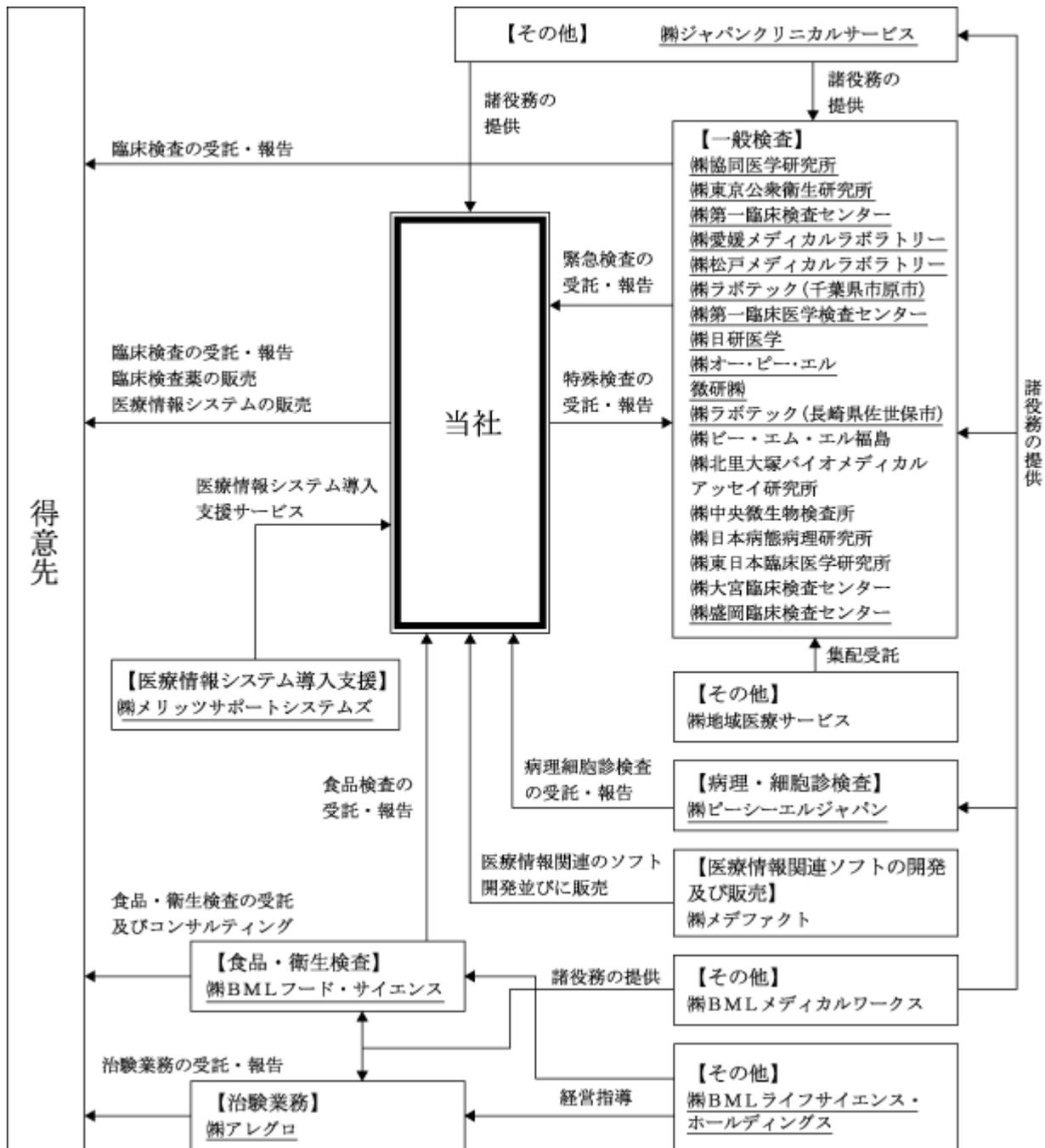
㈱アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。㈱BMLライフサイエンス・ホールディングスは㈱BMLフード・サイエンスと㈱アレグロの経営指導を行っております。

㈱メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また㈱BMLメディカルワークスは、当社および㈱BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

㈱メデファクトは、医療情報システムのコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 平成22年4月1日をもって、(株)メリッツは当社が吸収合併いたしました。
 3. 平成23年4月1日をもって、(株)大宮臨床検査センターは「(株)岸本医科学研究所」に社名変更しております。
 4. 平成23年4月1日をもって、(株)日本病態病理研究所は微研(株)に吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行なった内容から変更がないため開示を省略します。

当概決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bml.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高1,000億円を長期ビジョンとして掲げており、その達成のため3年毎に中期経営計画を策定・実施しています。当期は、2009年度～2011年度の3ヵ年を対象とする第4次中期経営計画『BML ADVANCE-2012』の2年目に当たりますが、この『BML ADVANCE-2012』では、この3年間で、売上高1,000億円を実現するに相応しい企業体質の構築及びBMLグループの更なる成長の礎を築くインフラ整備の期間と位置づけ、事業基盤の再構築と持続的成長を目指していく計画です。

その基本方針は、下記のとおりです。

◎BMLグループ中期経営計画基本方針

- ・ 臨床検査事業における収益基盤の強化
- ・ 電子カルテ事業拡大に向けた基盤構築
- ・ 地域検査センターとのアライアンス推進
- ・ 関連事業（食品衛生・SMO）の育成・強化
- ・ 人材の教育・育成
- ・ 社会との共生（社会貢献活動）

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争にも陥りやすく、今後も受託料率の低下基調が予測されます。従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託料率の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所について、次世代型ラボシステムを活用したサービスの向上や、弛まぬ自動化への挑戦として検体受付部門や細菌検査分野の効率化に取り組んでまいります。これにより更なる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②関連事業の早期育成

関連事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業の積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とするべく成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療IT化は確実に進展するとの見通し、および電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。また今春、新バージョン電子カルテ「クオリス」をリリースし製品ラインナップを拡充いたしました。また、「メディカルステーション」と合わせて、幅広いユーザーニーズに応えてまいります。

食品衛生事業については、三菱商事㈱からの資本を受入れ概ね安定した成長を見せています。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれ、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率および収益性を高めております。平成23年度より新しく数社がグループ会社に加わり、今後さらにこれら新グループ会社を含めた各社との連携や運営強化によりシナジーの拡大を図るとともに、ラボネットワークの再編、さらに営業、集配を含めた業務統合などグループ経営を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,840	17,980
受取手形及び売掛金	13,933	13,867
商品及び製品	198	185
仕掛品	405	381
原材料及び貯蔵品	1,103	1,180
繰延税金資産	1,041	1,065
その他	844	1,489
貸倒引当金	△44	△36
流動資産合計	34,323	36,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,859	※3 9,369
工具、器具及び備品（純額）	3,758	—
土地	※3 10,805	※3 10,882
リース資産（純額）	1,231	2,405
その他（純額）	127	3,476
有形固定資産合計	※1 25,781	※1 26,133
無形固定資産		
ソフトウェア	2,502	2,429
その他	670	586
無形固定資産合計	3,173	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,674	※2 3,491
繰延税金資産	1,564	1,756
その他	1,050	1,103
貸倒引当金	△51	△31
投資その他の資産合計	4,238	6,320
固定資産合計	33,194	35,469
資産合計	67,517	71,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	9,456
短期借入金	※3 930	※3 1,030
未払法人税等	1,798	1,589
その他	6,211	5,941
流動負債合計	17,864	18,018
固定負債		
リース債務	1,017	1,909
退職給付引当金	3,440	3,684
役員退職慰労引当金	176	159
その他	499	674
固定負債合計	5,134	6,427
負債合計	22,999	24,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	32,210	34,844
自己株式	△1,263	△1,259
株主資本合計	43,638	46,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	6
その他の包括利益累計額合計	112	6
新株予約権	55	67
少数株主持分	711	784
純資産合計	44,518	47,136
負債純資産合計	67,517	71,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	79,259	80,762
売上原価	50,020	50,785
売上総利益	29,239	29,977
販売費及び一般管理費	※1 22,740	※1 23,355
営業利益	6,498	6,621
営業外収益		
受取配当金	37	—
不動産賃貸料	49	52
補助金収入	47	51
受取ロイヤリティー	—	56
その他	187	163
営業外収益合計	322	324
営業外費用		
支払利息	37	55
不動産賃貸原価	18	16
設備賃貸費用	—	20
その他	13	18
営業外費用合計	70	110
経常利益	6,750	6,835
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	5	—
受取保険金	20	—
貸倒引当金戻入額	15	7
株式割当益	—	15
役員退職慰勞引当金戻入額	—	7
その他	6	3
特別利益合計	48	41
特別損失		
固定資産除却損	※2 186	※2 87
投資有価証券評価損	—	40
弔慰金	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他	77	7
特別損失合計	313	216
税金等調整前当期純利益	6,485	6,659
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,082
法人税等調整額	△124	△143
法人税等合計	2,805	2,938
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,721
少数株主利益	129	126
当期純利益	3,550	3,594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△106
その他の包括利益合計	—	※2 △106
包括利益	—	※1 3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,488
少数株主に係る包括利益	—	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
前期末残高	6,647	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
前期末残高	29,353	32,210
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△955
連結範囲の変動	0	—
当期純利益	3,550	3,594
自己株式処分差損の振替	△4	△4
当期変動額合計	2,856	2,634
当期末残高	32,210	34,844
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	△1,263	△1,259
株主資本合計		
前期末残高	40,777	43,638
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△955
連結範囲の変動	0	—
当期純利益	3,550	3,594
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	2,861	2,639
当期末残高	43,638	46,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△106
当期変動額合計	54	△106
当期末残高	112	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	57	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△106
当期変動額合計	54	△106
当期末残高	112	6
新株予約権		
前期末残高	39	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	55	67
少数株主持分		
前期末残高	607	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	72
当期変動額合計	104	72
当期末残高	711	784
純資産合計		
前期末残高	41,482	44,518
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△955
連結範囲の変動	0	—
当期純利益	3,550	3,594
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△21
当期変動額合計	3,036	2,618
当期末残高	44,518	47,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,485	6,659
減価償却費	4,360	4,489
のれん償却額	230	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	317	243
支払利息	37	55
固定資産除却損	186	87
売上債権の増減額 (△は増加)	11	66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	391	532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	252	△195
その他	△233	△372
小計	11,865	11,658
利息の支払額	△35	△55
法人税等の支払額	△2,695	△3,290
その他の収入	254	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,388	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△862	△854
定期預金の払戻による収入	871	878
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△2,491
無形固定資産の取得による支出	△787	△833
投資有価証券の取得による支出	△189	—
関係会社株式の取得による支出	△89	△2,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 30	※2 —
貸付けによる支出	△274	△733
その他	99	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△6,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	100
配当金の支払額	△689	△955
リース債務の返済による支出	△193	△545
その他	△26	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,819	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	11,325	16,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,145	※1 17,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち㈱協同医学研究所、㈱メリッツ、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパントリニカルサービス、㈱第一臨床検査センター、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱ラボテック（千葉県市原市）、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱及び㈱ラボテック（長崎県佐世保市）の19社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成22年3月30日付をもって連結子会社である㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス（連結財務諸表作成会社の持分比率65%）が所有している㈱キュー・アンド・シー株式を一部売却し、持分比率が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成22年3月31日としているため、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>㈱ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち㈱協同医学研究所、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパントリニカルサービス、㈱第一臨床検査センター、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱ラボテック（千葉県市原市）、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱及び㈱ラボテック（長崎県佐世保市）の18社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成22年4月1日付で連結子会社である㈱メリッツを吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>㈱ビー・エム・エル福島他は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で処理しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円、税引前当期純利益は91百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 連結貸借対照表関係 前連結会計年度において個別掲記しておりました「工具、器具及び備品」は、総資産の百分の五以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における有形固定資産の「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」の金額は3,345百万円であります。</p>
<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>① 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度33百万円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>② 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度18百万円)は営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>③ 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「設備賃貸費用」(当連結会計年度1百万円)は営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は特別利益総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4百万円)は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度3百万円)は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>① 前連結会計年度において個別掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金の金額は30百万円であります。</p> <p>② 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、個別掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取ロイヤリティーの金額は18百万円であります。</p> <p>③ 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、個別掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる設備賃貸費用の金額は、1百万円であります。</p> <p>④ 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失総額の百分の十を超えましたので個別掲記しております。なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券評価損の金額は、4百万円であります。</p> <p>⑤ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>① 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度3百万円)は、当連結年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>② 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>③ 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」(前連結会計年度20百万円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>④ 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度では「短期借入金の純増減額」として表示していません。</p>	<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>① 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△39百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>② 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用していません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用していません。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 35,282百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,366百万円
※2	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 502百万円	※2	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,528百万円
※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,699百万円 土地 2,884 <u>計</u> 8,584百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850百万円	※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,237百万円 土地 2,879 <u>計</u> 8,116百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850百万円
4	—	4	保証債務 連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 25百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。 給料手当及び賞与 8,377百万円 退職給付費用 316 役員退職慰労引当金繰入額 31 消耗品費 2,710 研究開発費 410	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。 給料手当及び賞与 8,833百万円 退職給付費用 338 役員退職慰労引当金繰入額 38 消耗品費 2,847 研究開発費 341
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 工具器具及び備品 53 有形固定資産「その他」 0 ソフトウェア 99 <u>計</u> 186百万円	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 有形固定資産「その他」 41 ソフトウェア 4 <u>計</u> 87百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,605百万円
	少数株主に係る包括利益	131 〃
	計	<u>3,736百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	56百万円
	計	<u>56百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363	—	—	22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,464	80	3,200	780,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 3,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	13
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	11
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	14
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16
連結子会社	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	55

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	371	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	318	15.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363	—	—	22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,344	43	3,000	777,387

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	13	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	11	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	14	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	67	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	530	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日取締役会	普通株式	424	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,840百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,145百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,840百万円	流動資産のその他(預け金)	170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△865	現金及び現金同等物	16,145百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,980百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,308百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,980百万円	流動資産のその他(預け金)	170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△842	現金及び現金同等物	17,308百万円		
現金及び預金勘定	16,840百万円																		
流動資産のその他(預け金)	170																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△865																		
現金及び現金同等物	16,145百万円																		
現金及び預金勘定	17,980百万円																		
流動資産のその他(預け金)	170																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△842																		
現金及び現金同等物	17,308百万円																		
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	流動資産	51百万円	固定資産	15	のれん	24	流動負債	△35	株式売却後の投資持分	△8	子会社株式売却益	5	株式の売却価額	53	売却会社の現金及び現金同等物	△23	差引：売却による収入	30百万円	<p>※2 —</p>
流動資産	51百万円																		
固定資産	15																		
のれん	24																		
流動負債	△35																		
株式売却後の投資持分	△8																		
子会社株式売却益	5																		
株式の売却価額	53																		
売却会社の現金及び現金同等物	△23																		
差引：売却による収入	30百万円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ704百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,710百万円であります。</p>																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△254</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,375百万円	従業員未払賞与	700	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274	投資有価証券評価損	65	未実現利益	83	未払事業税及び事業所税	158	施設利用会員権評価損	83	貸倒引当金	13	繰越欠損金	81	その他	294	<hr/>		繰延税金資産小計	3,130	評価性引当額	△269	<hr/>		繰延税金資産合計	2,860百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△170百万円	有価証券評価差額金	△76	その他	△7	<hr/>		繰延税金負債合計	△254	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,605百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,283</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,039百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,821百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,479百万円	従業員未払賞与	739	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	268	投資有価証券評価損	65	未払事業税及び事業所税	136	施設利用会員権評価損	82	資産除去債務相当額	70	繰越欠損金	52	その他	387	<hr/>		繰延税金資産小計	3,283	評価性引当額	△244	<hr/>		繰延税金資産合計	3,039百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△170百万円	有価証券評価差額金	△8	その他	△37	<hr/>		繰延税金負債合計	△217	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,821百万円
退職給付引当金	1,375百万円																																																																																										
従業員未払賞与	700																																																																																										
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274																																																																																										
投資有価証券評価損	65																																																																																										
未実現利益	83																																																																																										
未払事業税及び事業所税	158																																																																																										
施設利用会員権評価損	83																																																																																										
貸倒引当金	13																																																																																										
繰越欠損金	81																																																																																										
その他	294																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,130																																																																																										
評価性引当額	△269																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	2,860百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△170百万円																																																																																										
有価証券評価差額金	△76																																																																																										
その他	△7																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△254																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,605百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,479百万円																																																																																										
従業員未払賞与	739																																																																																										
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	268																																																																																										
投資有価証券評価損	65																																																																																										
未払事業税及び事業所税	136																																																																																										
施設利用会員権評価損	82																																																																																										
資産除去債務相当額	70																																																																																										
繰越欠損金	52																																																																																										
その他	387																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,283																																																																																										
評価性引当額	△244																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	3,039百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△170百万円																																																																																										
有価証券評価差額金	△8																																																																																										
その他	△37																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△217																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,821百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	留保金課税及び住民税均等割	2.5	のれん償却	0.9	評価性引当額の増減	△0.7	法人税等の減税額	△0.2	連結子会社の適用税率差異	0.2	その他	△0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	留保金課税及び住民税均等割	3.3	のれん償却	0.2	評価性引当額の増減	△0.3	法人税等の減税額	△0.3	連結子会社の適用税率差異	0.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																										
留保金課税及び住民税均等割	2.5																																																																																										
のれん償却	0.9																																																																																										
評価性引当額の増減	△0.7																																																																																										
法人税等の減税額	△0.2																																																																																										
連結子会社の適用税率差異	0.2																																																																																										
その他	△0.2																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																										
留保金課税及び住民税均等割	3.3																																																																																										
のれん償却	0.2																																																																																										
評価性引当額の増減	△0.3																																																																																										
法人税等の減税額	△0.3																																																																																										
連結子会社の適用税率差異	0.4																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																										

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」に係る売上高、営業利益及び資産は全事業セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	2,061円12銭	1株当たり純資産額	2,180円16銭
1株当たり当期純利益金額	167円26銭	1株当たり当期純利益金額	169円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	166円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	168円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,550	3,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,550	3,594
普通株式の期中平均株式数(株)	21,225,447	21,229,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,561	47,755
(うち新株予約権(株))	(44,561)	(47,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,518	47,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	767	852
(うち新株予約権)	(55)	(67)
(うち少数株主持分)	(711)	(784)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	43,751	46,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	21,227,019	21,229,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結の範囲の変更を伴う子会社の吸収分割による事業承継

当社の100%子会社の株式会社岸本医科学研究所(旧社名 株式会社大宮臨床検査センター、以下、「岸本医科学研究所」という。)は、平成23年1月17日に締結した吸収分割契約書に基づき、平成23年4月1日(効力発生日)に新川管財株式会社(旧社名 株式会社岸本医科学研究所、以下、「新川管財」という。)の臨床検査事業、診断試薬製造販売事業、環境計量事業及び食品衛生検査事業(以下、「臨床検査事業等」という。)を吸収分割により承継しました。

なお、当該吸収分割に伴い、岸本医科学研究所は当社の連結の範囲に含まれることとなります。

概要は次のとおりであります。

相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称等

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- ①相手企業の名称 新川管財株式会社(旧社名 株式会社岸本医科学研究所)
- ②取得した事業の内容 臨床検査事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の100%子会社の岸本医科学研究所が、新川管財の臨床検査事業等を承継し、当該事業の再建を図ることを目的としています。

当社は、新川管財及び新川管財の子会社である株式会社道東臨床検査センター(以下、「道東臨床検査センター」という。)の事業再生支援を目的として、株式会社企業再生支援機構(以下、「企業再生支援機構」という。)に上記両社及び新川管財の主力銀行である株式会社みずほ銀行と連名で再生支援の申込みを行い、平成22年12月9日付けで企業再生支援機構から支援決定を受けたことに伴い、同日付けで当社と新川管財は、吸収分割基本契約書を締結しました。また、平成23年1月17日付けで岸本医科学研究所と新川管財との間で吸収分割契約書を締結しました。

新川管財、道東臨床検査センター及び新川管財の子会社(以下、「KCLG」という。)は、臨床検査受託を主な事業とし、北海道を地盤に全国に拠点及び顧客を有する事業者でしたが、積極投資と多角化により業績が悪化いたしました。このような状況のもと、KCLGが株式会社みずほ銀行と協議の上、当社をスポンサーとして過剰な有利子負債の解消や当社支援による臨床検査事業の立て直しによる事業再生を図るべく、企業再生支援機構に支援申込みをするに至りました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日(会社分割の効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

岸本医科学研究所を承継会社とし、新川管財を分割会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社岸本医科学研究所(旧社名 株式会社大宮臨床検査センター)

(6) 分割当事会社の概要

分割会社

- ①商号 新川管財株式会社 (旧社名 株式会社岸本医科学研究所)
- ②代表者 坂井 容一
- ③所在地 北海道札幌市新川二条二丁目12番20号
- ④設立年月 昭和45年3月
- ⑤主な事業内容 臨床検査受託
- ⑥資本金 93百万円
- ⑦発行済株式数 93,000株

承継会社

- ①商号 株式会社岸本医科学研究所 (旧社名 株式会社大宮臨床検査センター)
- ②代表者 荒井 裕
- ③所在地 北海道苫小牧市日吉町2丁目3番9号
- ④設立年月 平成23年1月
- ⑤主な事業内容 臨床検査受託
- ⑥資本金 1,000百万円
- ⑦発行済株式数 40,000株

2. 共同株式移転による中間持株会社設立

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、株式会社フォレストホールディングス（以下「FHD」という。）と両社の子会社の中間持株会社の設立に係る決議を行い、両者間で中間持株会社設立等に関する基本合意書を同日付で締結しました。

この基本合意書に基づき、平成23年4月1日を設立予定日とする共同株式移転の方法による中間持株会社を設立する基本契約書を平成23年3月9日付けで締結し、当該基本契約書に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社及びFHDの100%子会社を中間持株会社の100%子会社とする共同株式移転の方式で、株式会社九州オープンラボラトリーズを設立しました。

また、当社の連結子会社で、臨床検査事業を営んでいる株式会社ラボテックの当社保有全株式（普通株式102株）を、平成23年4月1日付で株式会社九州オープンラボラトリーズに譲渡しております。なお、株式取得にかかる資金の調達のため、当社は平成23年4月1日付で株式会社九州オープンラボラトリーズが行った第三者割当増資を引受けました。増資後の持株比率は、当社66.0%、FHD34.0%となっております。

企業結合の概要は次のとおりであります。

被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称等

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	株式会社リンテック
取得した事業の内容	臨床検査受託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びFHDの子会社で九州及び山口県地域において臨床検査事業を営む株式会社リンテックは、特殊検査を中心に相互外注する良好な関係にあります。

両社の保有する経営資源やノウハウを相互に活用し事業シナジーを共有することが、検査サービス及び顧客満足度の更なる向上に繋がるとの共通認識に達し、中間持株会社を設立しました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日（共同株式移転の効力発生日及び中間持株会社の設立日）

(4) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

(5) 株式移転の方式

当社の100%子会社である株式会社協同医学研究所及び微研株式会社並びにFHDの100%子会社である株式会社リンテックは、発行済み株式の全てを新たに設立する中間持株会社株式会社九州オープンラボラトリーズに共同株式移転させ、中間持株会社の完全子会社となりました。

(6) 結合後企業の名称

株式会社九州オープンラボラトリーズ

(7) 中間持株会社への出資比率

中間持株会社への出資比率は、企業価値を算定する方法により決定しております。株式移転対象となる両社子会社の価値を、DCF法及び純資産法を参考にして算出し、これをもとに協議を重ねた結果、下記の比率を決定いたしました。

算定の結果、中間持株会社の発行済株式総数の66%を当社が、34%をFHDが保有しております。

(8) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

①商号	株式会社九州オープンラボラトリーズ
②事業内容	子会社の事業戦略の企画・立案及び指導等
③本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
④代表者の役職氏名	代表取締役会長 田邊 弘 (株)ビー・エム・エル取締役 代表取締役社長 吉松淳次 (株)リンテック代表取締役
⑤資本金	10百万円（平成23年4月1日の当社の増資後50百万円）
⑥決算期	3月末日

(9) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)における「取得」に該当するため、本共同株式移転の株式移転完全子会社のうち当社の子会社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数については未確定です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等関係、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952	12,625
受取手形	408	353
売掛金	12,181	12,176
商品及び製品	150	145
仕掛品	347	328
原材料及び貯蔵品	895	907
前払費用	156	157
繰延税金資産	653	735
短期貸付金	355	977
その他	458	528
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	26,532	28,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,648	20,859
減価償却累計額	△12,478	△13,190
建物(純額)	8,169	7,668
構築物	1,212	1,215
減価償却累計額	△872	△933
構築物(純額)	339	282
機械及び装置	403	413
減価償却累計額	△333	△347
機械及び装置(純額)	70	65
車両運搬具	101	101
減価償却累計額	△91	△95
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	21,013	20,963
減価償却累計額	△17,932	△18,299
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,663
土地	9,471	9,532
リース資産	1,060	2,658
減価償却累計額	△206	△631
リース資産(純額)	854	2,026
建設仮勘定	9	15
有形固定資産合計	22,006	22,261
無形固定資産		
のれん	145	94
借地権	221	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	2,231	2,243
その他	158	161
無形固定資産合計	2,757	2,720
投資その他の資産		
投資有価証券	705	741
関係会社株式	3,595	5,590
出資金	1	2
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	250	319
破産更生債権等	33	13
長期前払費用	7	32
繰延税金資産	1,110	1,260
差入保証金	297	298
その他	185	223
貸倒引当金	△34	△15
投資その他の資産合計	6,154	8,472
固定資産合計	30,919	33,454
資産合計	57,451	62,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,590	9,023
短期借入金	930	930
リース債務	217	552
未払金	2,910	2,314
未払費用	1,438	1,642
未払法人税等	1,056	1,059
未払消費税等	313	149
前受金	165	55
預り金	1,917	1,851
前受収益	33	34
その他	7	10
流動負債合計	17,581	17,623
固定負債		
リース債務	691	1,598
退職給付引当金	2,603	2,807
資産除去債務	—	129
長期未払金	498	498
その他	0	2
固定負債合計	3,793	5,036
負債合計	21,374	22,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	251
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	8,655	12,315
利益剰余金合計	24,540	28,200
自己株式	△1,263	△1,259
株主資本合計	35,969	39,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	6
評価・換算差額等合計	52	6
新株予約権	55	67
純資産合計	36,077	39,708
負債純資産合計	57,451	62,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,720	68,416
売上原価	43,761	45,046
売上総利益	22,958	23,370
販売費及び一般管理費	18,904	19,418
営業利益	4,054	3,951
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	328	446
不動産賃貸料	329	328
その他	380	275
営業外収益合計	1,050	1,073
営業外費用		
支払利息	42	59
不動産賃貸原価	295	246
設備賃貸費用	60	—
その他	71	7
営業外費用合計	469	313
経常利益	4,634	4,711
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	14	7
受取保険金	20	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,928
株式割当益	—	15
その他	0	—
特別利益合計	39	1,962
特別損失		
固定資産除却損	79	81
投資有価証券評価損	—	40
ゴルフ会員権評価損	20	—
弔慰金	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
その他	24	2
特別損失合計	174	192
税引前当期純利益	4,500	6,481
法人税、住民税及び事業税	1,837	1,992
法人税等調整額	△18	△130
法人税等合計	1,818	1,861
当期純利益	2,682	4,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,647	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△4
自己株式処分差損の振替	4	4
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	251	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,667	8,655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△689	△955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式処分差損の振替	△4	△4
当期変動額合計	1,987	3,659
当期末残高	8,655	12,315
利益剰余金合計		
前期末残高	22,553	24,540
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△689	△955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式処分差損の振替	△4	△4
当期変動額合計	1,987	3,659
当期末残高	24,540	28,200
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	△1,263	△1,259
株主資本合計		
前期末残高	33,976	35,969
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,992	3,664
当期末残高	35,969	39,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△45
当期変動額合計	21	△45
当期末残高	52	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△45
当期変動額合計	21	△45
当期末残高	52	6
新株予約権		
前期末残高	39	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	55	67
純資産合計		
前期末残高	34,047	36,077
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△955
当期純利益	2,682	4,619
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△33
当期変動額合計	2,030	3,630
当期末残高	36,077	39,708

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	33,406	41.4
	血液学的検査	6,611	8.2
	免疫学的検査	16,421	20.3
	微生物学的検査	4,638	5.8
	病理学的検査	5,425	6.7
	その他検査	7,754	9.6
	(臨床検査事業計)	74,258	92.0
	その他検査事業	3,045	3.8
	検査事業小計	77,303	95.8
	医療情報システム事業	3,173	3.9
	その他事業	256	0.3
	合計	80,732	100.0

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	33,405	41.4
	血液学的検査	6,611	8.2
	免疫学的検査	16,421	20.3
	微生物学的検査	4,638	5.8
	病理学的検査	5,425	6.7
	その他検査	7,771	9.6
	(臨床検査事業計)	74,273	92.0
	その他検査事業	3,054	3.8
	検査事業小計	77,328	95.8
	医療情報システム事業	3,181	3.9
	その他事業	252	0.3
	合計	80,762	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。